

BUSINESS REPORT

第3期 株主通信

2020年1月1日～2020年12月31日

証券コード：4392

代表挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに当社グループ2020年12月期の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

全世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会構造や価値観の変容をもたらし、移動の自粛や経済活動が抑制されるなどの影響を受けました。

このような状況下、当社グループは、感染防止策を講じてお客様と従業員の安全確保を図るとともに、オンラインなどの活用により事業活動を継続し、お客様の事業をサポートしております。

2020年12月期の業績につきましては、売上高が初めて100億円を突破することができましたが、営業利益が通期としては初めての赤字決算となりました。

メイン事業である情報通信事業は、ここ数年で月額定額化であるサブスクリプションモデルへの移行を進めてきた結果、新型コロナウイルス禍にあってもストックビジネスの収益基盤により業績は好調に推移しました。

しかしながら、装置等関連事業は新型コロナウイルスの影響を大きく受けるとともに、米中貿易摩擦の長期化などの影響もあり、変化する環境にうまく対応できずに大きな営業赤字となりました。

また、主な特別損益として、退職給付制度改定益を特別利益に計上し、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。



代表取締役社長 村井 雄司

この結果、当連結会計年度の売上高は10,333百万円(前年同期比8.7%増)、営業損失は284百万円(前年同期は47百万円の営業利益)、経常損失は256百万円(前年同期は73百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は169百万円(同222.0%増)となりました。

2021年12月期につきましては、引き続き、情報通信事業をメインとして、ストックビジネスの拡大を目指してまいります。当社グループのストックビジネスの基盤となるサービス契約件数は、21万件と拡大しました。更なる顧客基盤の拡大とともに既存顧客の深耕により新たなサービスの創出、そして得意とする公共交通分野をメイン市場としたペイメントサービスの強化を図ってまいります。

一方、急務であるのが、装置等関連事業の業績回復であり、足元では受注ベースで回復の兆しもあることから、早期の業績回復を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上区分別実績(百万円)



装置等関連事業

売上高 **3,652**百万円 営業利益 Δ **695**百万円

新型コロナウイルス感染拡大に加えて、米中貿易摩擦の長期化が影響しました。主力の自動車関連にて設備投資計画の見直しにより受注案件が減少し、価格競争が激化する中で利益率の悪化が続いておりました。そのような中、5GやAI、IoTなど需要が見込まれる新分野の開拓受注をすすめておりましたが、経験が乏しい分野であったために新規開発段階での赤字案件が発生し、更なる利益面の悪化を招きました。

情報通信事業

売上高 **6,680**百万円 営業利益 **887**百万円

フロービジネス

売上高 **2,877**百万円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主力顧客(タクシー・バス・物流・ホテルの事業者)のうち、タクシー・バス事業者が乗客減少とホテル事業者が宿泊客減少の影響を大きく受けております。

ストックビジネス

売上高 **3,803**百万円

しかしながら、月額定額化であるサブスクリプションモデルによりストックビジネスの基盤拡大を続けていたことから、当社グループへの影響は最小限に留まり、業績は好調に推移しました。また、物流向けは好調であり、タクシー向けもキャッシュレスニーズの高まりから決済の月額定額プランが好調に推移しました。

新規事業

本社前土地の有効活用である不動産賃貸事業であり、賃貸用マンションを建設中の為、当連結会計年度の収益計上はありません。

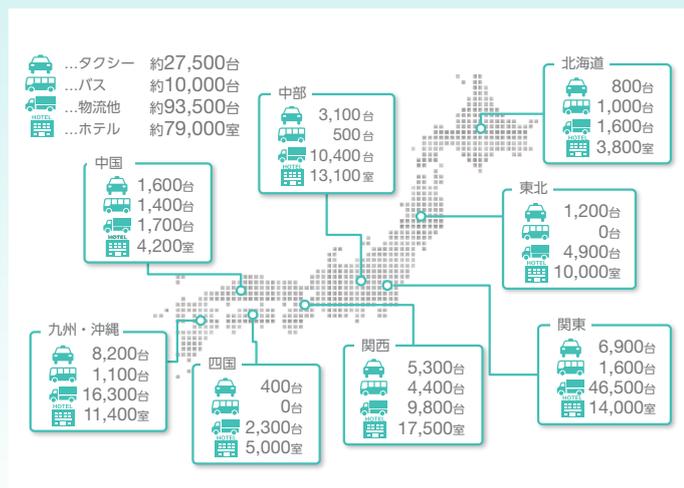
TOPICS 1

21万件の顧客基盤

月額契約サービスの契約件数は21万件に拡大しました。

音声・動態・配車・運行管理・ペイメント・マルチメディアなどのサービスを提供しております。

これら全てが、インターネットに繋がり、クラウドには様々なビッグデータが蓄積されています。

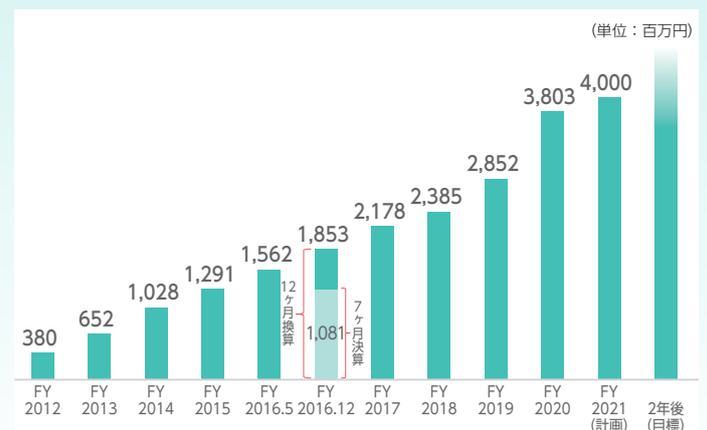


TOPICS 2

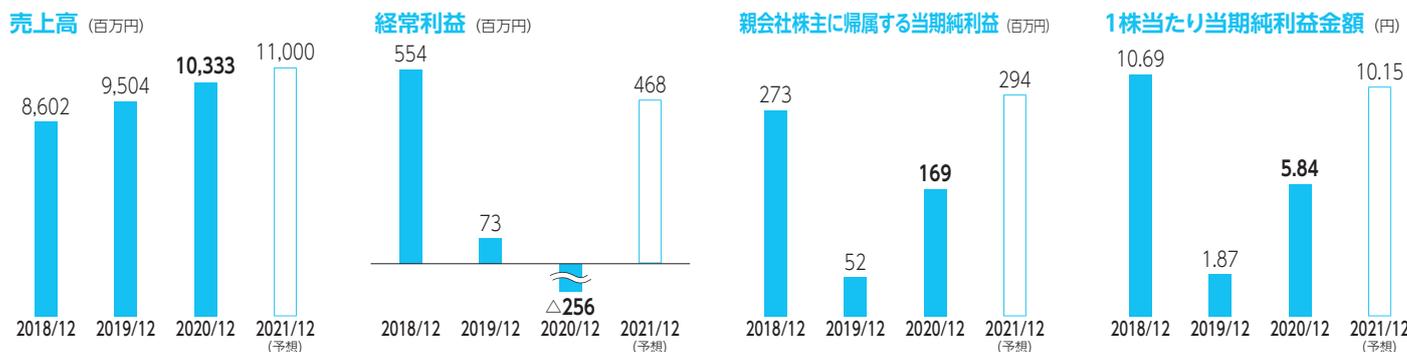
ストック売上の推移

ストックビジネスの売上高は順調に拡大しています。

メイン事業である情報通信事業では、ストックビジネスへのシフトを加速することを事業の重要テーマとして掲げており、顧客のニーズに合った新規サービスの開発とともに柔軟なプライシングにより、既存のフロー&ストック(モノ売りからのサービス展開)のビジネスモデルから月額定額化のサブスクリプションモデルを推進していきます。



	2018/12	2019/12	2020/12
業績データ(百万円)			
売上高	8,602	9,504	10,333
経常利益または損失(△)	554	73	△256
親会社株主に帰属する当期純利益	273	52	169
財務データ(百万円)			
総資産	11,902	13,177	15,294
流動資産	7,283	8,450	8,461
固定資産	4,618	4,726	6,833
負債	4,140	5,175	6,983
流動負債	2,685	2,796	4,725
固定負債	1,454	2,378	2,257
純資産	7,761	8,002	8,311
キャッシュ・フロー(百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	1,289	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	△296	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	△863	1,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,530	2,021	2,318
1株当たりデータ(円)			
1株当たり純資産額	274.33	274.46	280.05
1株当たり当期純利益金額	10.69	1.87	5.84



TOPICS3 プライムキャストのグループ化



2020年7月にプライムキャストがグループに加わりました。

プライムキャストは、物流システムの受託開発を中心に、化学・医療・アミューズメントの幅広い情報システムの設計開発から保守運用サービス、バーチャルリアリティシステムの開発やそれらに付随するコンテンツ設計を手掛けており、また、社内にデザインチームを有してUI・UXにこだわったアジャイルでの業務システム開発を強みとしております。

今後、5Gによる通信インフラの発展や各種IoTサービスの拡大が加速すると予想される中、プライムキャストを当社グループに迎え入れることにより、当社グループの顧客層である物流・タクシー・バス・ホテルの事業者に対して新たな顧客体験価値を創造するだけでなく、新たな事業領域へと展開を広げ、当社グループとプライムキャストの持続的成長につながると判断いたしました。

TOPICS4 ペイメントサービスの展開

得意とする公共交通を中心にペイメント中心のサービス構成へとシフト、ポイントサービスや企画乗車券電子化、ODデータ(乗降人員カウント)なども展開します。

グループ会社のモバイルクリエイイトは、高いセキュリティ基準によるペイメントサービスを提供するために、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)に加え、2020年には国際カードブランド5社共同で策定されたカード情報保護に関する国際基準であるPCIDSSの準拠証明を取得しました。

また、沖縄本島IC乗車券システム「OKICA」については、発行枚数が43万枚を突破し、2021年には商業拡張を予定しております。



想像と技術と情熱で 快適な未来を創造

会社概要 (2020年12月31日現在)

商号	FIG株式会社 (英文) Future Innovation Group, Inc.
本社	〒870-0823 大分市東大道二丁目5番60号 TEL.097-576-8730 (大代表)
代表者	代表取締役社長 村井 雄司
会社設立	2018年7月2日
資本金	20億円
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループの事業セグメント	情報通信事業および装置等関連事業
グループ従業員数	682名 (連結)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
グループ会社	モバイルクリエイイト株式会社 株式会社石井工作研究所 株式会社ケイティーエス ciRobotics株式会社 株式会社オプトエスピー 株式会社プライムキャスト 沖縄モバイルクリエイイト株式会社 株式会社トラン 株式会社M.R.L Mobile Create USA, Inc. InfoTrack Telematics Pte. Ltd.

役員 (2021年3月29日現在)

代表取締役社長	村井 雄司	取締役(常勤監査等委員)	森本 昌章
取締役	佐藤 一彦	取締役(監査等委員)	山田 耕司
取締役	岐部 和久	取締役(監査等委員)	原 口 祥彦
取締役	阿知波 孝典	取締役(監査等委員)	渡 邊 定義

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
証券コード	4392
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日までの1年
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

速やかにお取引の証券会社等へお届ください。

株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	31,084,515株
株主数	19,744名

大株主 (2020年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村井 雄司	4,244	13.65
イノベーション株式会社	3,347	10.76
モバイルクリエイイト株式会社	1,917	6.16
FIG従業員持株会	1,188	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	637	2.04
株式会社大分銀行	600	1.93
フューチャー株式会社	600	1.93
青木 義行	400	1.28
株式会社インターネットイニシアティブ	400	1.28
第一交通産業株式会社	400	1.28

(注) 上記の持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。

株式分布状況 (2020年12月31日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.figinc.jp/

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】 ●配当金に関する支払調書

●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書